

---

---

第1章 我が国を取り巻くエネルギー情勢  
第2章 我が国の省エネルギー対策等  
第3章 省エネルギーをめぐる動き

---

---

\* 本書に掲載されている法令・法規・公表資料等

## 第1章 我が国を取り巻くエネルギー情勢

### 第1節 世界および日本のエネルギー情勢

- 1 世界のエネルギー情勢
  - 1 最近のエネルギー情勢～国際石油市場の動向を中心に
    - A ～2005年
    - B 2006年～
    - C 2007年～
    - D 2008年～
  - 2 今後の国際エネルギー情勢の見通し
    - A IEA「世界エネルギー見通し2007—China and India Insights」について
- 2 日本のエネルギー情勢
  - 1 我が国のエネルギー需給動向
    - A 我が国のエネルギー需要の現状
    - B 部門別のエネルギー消費
    - C 我が国のエネルギー供給の現状
    - D 我が国のエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量
  - 2 我が国の長期エネルギー需給見通し
    - A 2030年エネルギー需給見通し
- 3 我が国の省エネルギー対策の考え方について
  - 1 我が国エネルギー供給構造の特徴
  - 2 我が国の省エネルギー対策の経緯
  - 3 「新・国家エネルギー戦略」について
    - A 戦略の構築とめざすべき目標の設定
    - B 戦略を構成する具体的プログラム～省エネルギーフロントランナー計画
  - 4 今後の省エネルギー対策の方向性について

### 第2節 気候変動（地球温暖化）問題をめぐる内外の政策

- 1 国際的取り組み
  - 1 条約採択までの経緯
  - 2 気候変動枠組条約
    - A 条約の概要
    - B 条約の発効と国別報告書
  - 3 条約締約国会議の動き
    - A COP 1～COP 2
    - B COP 3
    - C COP 4～COP 7
    - D COP 8～COP10
    - E COP11 及び COP/MOP 1
    - F COP12 及び COP/MOP 2
    - G COP13 及び COP/MOP 3
  - 4 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の活動
    - A 第1次評価報告書の作成（1988～1992年）
    - B 第2次評価報告書の作成（1992～1995年）
    - C 第3次評価報告書の作成（1996～2001年）
    - D 第4次評価報告書の作成（2002～2007年）
- 2 COP 3以降の我が国の取り組み
  - 1 京都議定書発効までの取り組み
  - 2 京都議定書発効以降の取り組み
    - A 京都議定書目標達成計画
    - B 京都メカニズム活用のための目標達成計画の2006年の改定
    - C 京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する最終報告について
  - 3 ポスト京都に向けた新たな取り組み
    - A クールアース推進構想

### 第3節 新エネルギー対策

- 1 新エネルギーの位置付け
  - 1 新エネルギーの開発・導入の意義
  - 2 新エネルギーの定義
    - A 新エネルギーの概念の範囲の見直し
    - B 新たな「新エネルギー」の概念
    - C 2008年4月の政令改正
- 2 新エネルギー政策
  - 1 新エネルギー政策の変遷
  - 2 新エネルギーイノベーション計画
    - A 「新・国家エネルギー戦略」について
    - B 新エネルギーイノベーション計画について
  - 3 「エネルギー基本計画」における新エネルギーの開発、導入及び利用
    - A 「エネルギー基本計画」の見直しについて
    - B 新エネルギーの開発、導入及び利用

- C 運輸部門のエネルギー多様化の推進
- D 水素エネルギー社会の実現に向けた取り組み
- 4 2030年の新エネルギー導入見通し
  - A 新エネルギー導入量の見通し
  - B 京都議定書の第一約束期間の目標達成に向けた追加対策シナリオ
- 3 新エネルギー関連法規等
  - 1 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法
    - A 法制定の背景
    - B 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法の概要
  - 2 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法
    - A 本法制定の経緯等
    - B 本法制定の趣旨
    - C RPS制度について
    - D 本法およびRPS制度の概要
    - E 法施行後の状況について

## 第2章 我が国の省エネルギー対策等

### 第1節 最近の省エネルギー対策等について

- 1 総合的省エネルギー対策の概要
  - A 京都議定書目標達成計画
  - B 省エネルギー法の改正
  - C 新・国家エネルギー戦略
  - D 省エネルギー技術戦略
  - E トップランナー制度の強化
- 2 個別分野における省エネルギーの推進
  - A 民生部門
  - B 運輸部門
  - C 産業部門
  - D 横断的な対策
- 3 国際省エネルギー対策の推進
- 4 今後の省エネルギー対策の方向性
  - A 規制面からの抜本的見直し
  - B 支援面からの抜本的強化
  - C 普及・啓蒙, 国民運動の展開・強化

### 第2節 エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネルギー法）

- 1 省エネルギー法の解説
  - 1 これまでの経緯
    - A 2005年度改正のポイント
  - 2 2008年度改正案のポイント
    - A 概要

- B 法律案の内容
- C エネルギーの使用の合理化に関する法律
- 3 省エネルギー法施行令ならびに省令
  - A 省エネルギー法施行令
  - B 省エネルギー法省令
- 2 工場に係る措置等
  - A 1999 年度改正の概要
  - B 2002 年度改正の概要
  - C 2005 年度改正について
  - D 2008 年度改正案について
- 3 エネルギー管理士試験
- 4 住宅・建築物に係る措置
  - 1 規制措置の概要
  - 2 建築主・所有者の判断基準
    - A 2005 年度改正の概要
  - 3 設計、施工及び維持保全の指針
- 5 運輸に係る措置
  - 1 輸送事業者に係る措置
    - A 輸送事業者に係る措置の概要
    - B 輸送事業者の判断基準
  - 2 荷主に係る措置
    - A 荷主に係る措置の概要
    - B 荷主の判断基準
- 6 機械器具に係る措置
  - 1 乗用自動車
  - 2 エアコンディショナー
  - 3 蛍光灯器具
  - 4 テレビジョン受信機
  - 5 ビデオテープレコーダー等
  - 6 複写機
  - 7 電子計算機
  - 8 磁気ディスク装置
  - 9 貨物自動車
  - 10 電気冷蔵庫
  - 11 電気冷凍庫
  - 12 ストープ
  - 13 ガス調理機器
  - 14 ガス温水機器
  - 15 石油温水機器
  - 16 電気便座
  - 17 自動販売機
  - 18 変圧器
  - 19 ジャー炊飯器
  - 20 電子レンジ
  - 21 DVD レコーダー

### 第3節 省エネ・リサイクル支援法

- 1 経緯および目的
  - A 法律制定の背景
  - B 目的
  - C 法律制定に至る経緯
  - D 2003年改正の概要
- 2 省エネルギーに関する部分の概要
  - A 法律の趣旨
  - B 努力指針
  - C 特定事業活動
  - D 事業計画の承認
  - E 支援措置
  - F 支援対象事業

### 第4節 エネルギー有効利用設備の導入等に対する金融・税制上の助成措置

- 1 税制上の助成措置
  - 1 省エネルギー税制の推移
  - 2 エネルギー需給構造改革投資促進税制（エネ革税制）
    - A 創設の背景
    - B これまでの改正の経緯
    - C 本制度の概要
    - D 税額控除と特別償却
    - E 適用を受けることができる者
    - F 対象設備の具体的範囲
    - G 対象設備の取得価額
    - H エネルギー需給構造改革推進設備仕様等証明制度
  - 3 地域エネルギー利用設備の固定資産税の課税標準の特例措置について
  - 4 住宅の省エネ改修促進税制の創設
- 2 省エネルギー設備投資に対する金融上の助成措置
  - 1 総合省エネルギー推進事業
    - A 省エネルギー対策事業
    - B 産業部門省エネルギー推進事業
    - C 建築物省エネルギー推進事業
    - D トップランナー機器取得事業
    - E 電力負荷平準化事業
  - 2 新エネルギー・自然エネルギー開発
    - A 風力発電施設整備事業（出力1,200kW以上）
    - B 太陽光発電施設整備事業（出力150kW以上）
    - C 燃料電池整備事業
    - D バイオマスエネルギー施設整備事業
  - 3 中小企業を対象とした貸付制度
    - A エネルギー有効利用促進
    - B 特定高性能エネルギー消費設備導入等促進
    - C 環境・エネルギー対策資金
  - 4 その他の設備導入・普及施策

- A 国内省エネルギー対策
- 5 住宅等に係る省エネルギー関連融資

### 第3章 省エネルギーをめぐる動き

#### 第1節 省エネルギーに資する技術開発戦略

- 1 省エネルギー技術戦略の内容
  - 1 策定までの経緯とポイント
  - 2 省エネルギー技術戦略 2007 の概要
    - A 超燃焼システム技術の技術戦略マップ
    - B 時空を超えたエネルギー利用技術の技術戦略マップ
    - C 省エネ型情報生活空間創生技術（民生分野）の技術戦略マップ
    - D 先進交通社会確立技術の技術戦略マップ
    - E 次世代省エネデバイス技術の技術戦略マップ
- 2 Cool Earth—エネルギー革新技術計画
  - 1 「Cool Earth—エネルギー革新技術計画」の策定について
  - 2 「Cool Earth—エネルギー革新技術計画」の概要
    - A 重点的に取り組むべきエネルギー革新技術について
    - B エネルギー革新技術開発における国際的な連携の推進について

#### 第2節 省エネルギー技術開発

- 1 省エネルギー技術開発の推移
  - A 「省エネルギー技術の開発促進」に関する施策の概要
  - B 施策の推進スキーム
  - C 施策における事業の概要
  - D 「省エネルギー技術の開発促進」に関する施策の効果
  - E 「省エネルギー技術の開発促進」に関する施策の有効性、効率性の評価
  - F 評価結果を踏まえた今後の改善策等
- 2 省エネルギー技術開発プログラム
  - 1 ~2002 年度開始事業
    - A 産業技術実用化開発補助事業（イノベーション実用化補助金）
    - B 超低損失・省エネルギー型デバイスシステム技術研究開発
    - C 未来型 CO2 低消費材料・材料製造技術研究開発
    - D 地域新生コンソーシアム研究開発事業
    - E 地域新規産業創造技術開発費補助事業
    - F 次世代低消費電力半導体基盤技術開発（MIRAI）
    - G フォトニックネットワーク技術の開発
    - H 窒化物半導体を用いた低消費電力型高周波デバイスの開発
    - I 低消費電力型超電導ネットワークデバイスの開発
    - J 大容量光ストレージ技術の開発
    - K 高効率有機デバイス技術の開発
    - L 環境調和型超微細粒鋼創製基盤技術の開発
    - M 高効率熱電変換システムの開発

- N 低摩擦損失高効率駆動機器のための材料表面制御技術の開発
  - O 自動車軽量化のためのアルミニウム合金高度加工・形成技術
  - P ミニマム・エナジー・ケミストリー技術研究開発
  - Q 植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発
  - R エネルギー使用合理化産業技術研究助成事業
- 2 2003 年度開始事業
- A エネルギー使用合理化技術戦略的開発
  - B 低エネルギー消費型環境負荷物質処理技術研究開発
  - C 鍍片表層溶融改質による循環元素無害化技術の開発(エネルギー使用合理化社会基盤材料関連技術開発)
  - D デジタル情報機器相互運用基盤プロジェクト
  - E 極端紫外線(EUV)露光システム開発プロジェクト
  - F 半導体アプリケーションチッププロジェクト
  - G 次世代構造部材創製・加工技術開発(次世代航空機用構造部材創製加工技術開発)
  - H 環境適応型小型航空機用エンジン研究開発
  - I 自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発
  - J 大学発事業創出実用化研究開発事業(省エネルギー関係)
  - K 事前炭化式ガス化溶融炉プロセスの開発
  - L 難加工性特殊鋼等に対する次世代圧延技術の開発
  - M 次世代構造部材創製・加工技術開発(次世代衛星基盤技術開発)
  - N 研究開発型中小企業挑戦支援事業
  - O 高効率重金属処理剤研究開発
  - P 回転炉床炉による有用金属回収技術の開発
- 3 2004 年度開始事業
- A 情報通信機器の省エネルギー基盤技術研究開発
  - B 電子タグ関連技術開発(電子タグ活用基盤整備事業)
  - C 高効率ガスタービン実用化要素技術開発
  - D 次世代高速通信機器技術開発プロジェクト
  - E 高効率 UV 発光素子用半導体開発プロジェクト
  - F バイオプロセス実用化開発プロジェクト
  - G MEMS 用設計・解析支援システム開発プロジェクト
  - H 次世代 FTTH 構築用有機部材開発プロジェクト
  - I 革新的次世代低公害車総合技術開発
  - J 積層メモリチップ技術開発プロジェクト
  - K 省エネルギー型化学技術創成研究開発補助事業
  - L スラグ利用に係る研究開発
- 4 2005 年度開始事業
- A 超高効率天然ガスエンジン・コンバインドシステム技術開発
  - B 高機能化システムディスプレイプラットフォーム技術開発
  - C 高機能チタン合金創製プロセス技術開発プロジェクト
  - D 高環境創造高効率住宅用 VOC センサ等技術開発
  - E 高効率酸化触媒を用いた環境調和型化学プロセス技術開発プロジェクト
  - F 高度機械加工システム開発事業
  - G エコマネジメント生産システム技術開発
  - H エネルギー使用合理化高効率抄紙技術開発
  - I エネルギー使用合理化高効率パルプ工程技術開発

- J エネルギー使用合理化ペーパーラッジ有効利用技術開発
- K 心理生理快適性素材の開発
- L 新規高性能吸着材の開発
- M 新規高効率電池材料の開発
- N エネルギー使用合理化繊維関連次世代技術開発
- 5 2006 年度開始事業
  - A 無曝気・省エネルギー型次世代水資源循環技術の開発
  - B 革新的構造材料を用いた新構造システム建築物研究開発
  - C カーボンナノチューブキャパシタ開発プロジェクト
  - D 次世代高度部材開発評価基盤の開発
  - E 超フレキシブルディスプレイ部材技術開発
  - F 革新的マイクロ反応場利用部材技術開発
  - G 次世代光波制御材料・素子化技術開発
  - H 次世代プロセスフレンドリー設計技術開発
  - I マスク設計・描画・検査総合最適化技術開発
  - J パワーエレクトロニクスインバータ基盤技術開発
  - K 低損失オプティカル新機能部材技術開発
  - L 微生物機能を活用した高度製造基盤技術開発
- 6 2007 年度開始事業
  - A 有機発光機構を用いた高効率照明の開発
  - B 鉄鋼材料の革新的高強度・高機能化基盤研究開発
  - C 次世代大型低消費電力ディスプレイ基盤技術開発
  - D 次世代高効率ネットワークデバイス技術開発
  - E マルチセラミックス膜新断熱材料の開発
  - F ナノエレクトロニクス半導体新材料・ナノデバイス新構造技術開発（うち窒化物系化合物半導体基盤・エピタキシャル成長技術の開発）
  - G 希少金属等高効率回収システムの開発
- 7 2008 年度開始予定事業
  - A 地域イノベーション創出エネルギー研究開発
  - B 高効率ガスタービン実用化技術開発
  - C 炭素繊維複合成形技術開発
  - D 炭素繊維複合材耐雷技術開発
  - E グリーン IT プロジェクト
  - F サステナブルハイパーコンポジット技術の開発
  - G 革新的ガラス溶融プロセス技術開発
  - H 環境調和型製鉄プロセス技術開発
  - I エネルギーITS 推進事業
  - J 革新的分離膜技術の開発

### 第3節 普及広報活動の推進

- 1 普及広報活動の概要（省エネルギー月間，省エネルギーの日の設定）
- 2 省エネルギー・省資源対策推進会議
  - A 省エネルギー国民運動の強化について
  - B 夏季の省エネルギー対策について

- C 冬季の省エネルギー対策について
- 3 その他の取り組み
  - 1 省エネルギー・地球温暖化対策に係る国民運動
    - A 地球温暖化対策に係る国民運動の運営会議
    - B チーム・マイナス6%
    - C 省エネ家電普及促進フォーラム
    - D 「ロ・ハウス」構想
    - E エコドライブ普及連絡会
  - 2 財団法人省エネルギーセンターの事業活動
    - A 生活における省エネルギー推進のための情報提供・普及啓発事業
    - B 省エネルギー機器の普及促進のための情報提供事業
    - C 産業部門と業務部門の省エネルギー推進事業
    - D 運輸部門の省エネルギー推進事業
    - E 調査研究事業
    - F 国際協力事業
    - G 国家試験・研修・講習事業（エネルギー管理士制度・エネルギー管理員制度）
    - H 出版、教育事業
    - I その他

#### 第4節 国際協力の推進

- 1 国際エネルギースタープログラム
  - 1 国際エネルギースタープログラムの概要
  - 2 国際エネルギースタープログラムの運用等について
  - 3 国際エネルギースタープログラムの対象製品に関する基準について
    - A コンピュータ
    - B ディスプレイ
    - C プリンタ
    - D ファクシミリ
    - E 複写機
    - F スキャナ
    - G 複合機
    - H デジタル印刷機
- 2 アジア・省エネルギー・プログラム
  - A 省エネ協力の意義・必要性
  - B 省エネ協力強化の方向性
  - C 今後の取り組み
- 3 経済産業省における国際協力事業
  - A 国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業
  - B 国際エネルギー消費効率化等モデル事業
  - C 国際エネルギー消費効率化等技術普及事業
  - D 国際エネルギー機関拠出金（G8）
  - E 国際エネルギー共同利用等事業
  - F 上海国際博覧会省エネルギー促進情報提供事業委託費

## 付属資料

省エネルギー関係官庁・地方自治体および関連団体一覧

### 本書に掲載されている法令・法規・公表資料等

(太字は、2007年度以降に施行または公表等がなされたものです)

#### 第1章

- ・「世界エネルギー見通し」(2007.11 IEA)
- ・「日本のエネルギー2007」(2007.3 経済産業省資源エネルギー庁)
- ・「平成18年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2007)」(経済産業省 2007.5.25 閣議決定)
- ・「最近の石油情勢について」(経済産業省 2006.5)
- ・「平成17年度エネルギー需給実績」(2007.5 経済産業省資源エネルギー庁)
- ・「省エネルギー対策について」(2007.3 経済産業省資源エネルギー庁)
- ・「総合エネルギー統計/エネルギーバランス表」(2007.5 経済産業省資源エネルギー庁)
- ・「日本の温室効果ガス排出量データ(1990~2005年度)」(2007.5.29 (独)国立環境研究所地球環境センター温室効果ガスインベントリオフィス)
- ・「長期エネルギー需給見通し(案)」(2008.3.19 総合資源エネルギー調査会需給部会)
- ・「エネルギー基礎統計資料集」(2007.2 外務省)
- ・「今後の省エネルギー対策の方向性について(案)~省エネに終わりなし」(2007.12.12 総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会)
- ・「新・国家エネルギー戦略」(経済産業省 2006.5)
- ・「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する最終報告」(2008.2.8 中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会)
- ・「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書統合報告書 政策決定者向け要約(SPM)の概要」(2007.11.17 文部科学省・経済産業省・気象庁・環境省仮訳)
- ・「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」(2008.2.29 閣議決定)
- ・「総合資源エネルギー調査会新エネルギー部中間報告」(2006.11 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部)
- ・「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法の平成18年度の施行状況について」(2007.7.9 経済産業省資源エネルギー庁)

#### 第2章

- ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案について」(2008.3.4 経済産業省)
- ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(改正 2005.8.10 法律第93号)
- ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行令」(改正 2006.3.17 政令第44号)
- ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」(改正 2006.3.29 経済産業省令第44号)
- ・「新・国家エネルギー戦略」(2006.5 経済産業省)
- ・「省エネルギー技術戦略 2007」(2007.4 資源エネルギー庁)
- ・「平成20年度資源エネルギー関連予算案の概要」(2007.12 経済産業省)
- ・「平成18年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2007)」(2007.8.25 経済産業省)
- ・「今後の省エネルギー対策の方向性について(案)」(2007.12 総合資源エネルギー調査会省エネ

## ルギー部会)

- ・「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」(2006.3.29 経済産業省令告示第 65 号)
- ・「エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則」(改正 2007.3.30 経済産業省令第 30 号)
- ・「建築物に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準」(改正 2006 年 経済産業省・国土交通省告示第 5 号)
- ・「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準」(改正 2006 年 経済産業省・国土交通省告示第 3 号)
- ・「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する設計、施工及び維持保全の指針」(改正 2006 年 国土交通省告示第 378 号)
- ・「運輸に係るエネルギーの使用の合理化に関する貨物輸送事業者の判断の基準」(2006.3.31 経済産業省・国土交通省告示第 7 号)
- ・「旅客に係るエネルギーの使用の合理化に関する旅客輸送事業者の判断の基準」(2006.3.31 経済産業省・国土交通省告示第 6 号)
- ・「貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する荷主の判断の基準」(2006.3.29 経済産業省・国土交通省告示第 4 号)
- ・「乗用自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2007.7.2 経済産業省・国土交通省告示第 4 号)
- ・「エアコンディショナーの性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.9.19 経済産業省告示第 285 号)
- ・「蛍光灯のみを主光源とする照明器具の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.3.29 経済産業省告示第 47 号)
- ・「テレビジョン受信機の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.3.29 経済産業省告示第 48 号)
- ・「ビデオテープレコーダーの性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.3.29 経済産業省告示第 52 号)
- ・「複写機の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.3.29 経済産業省告示第 49 号)
- ・「電子計算機の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.3.29 経済産業省告示第 50 号)
- ・「磁気ディスクの性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.3.29 経済産業省告示第 51 号)
- ・「貨物自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2007.7.2 経済産業省・国土交通省告示第 5 号)
- ・「電気冷蔵庫の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.9.19 経済産業省告示第 286 号)
- ・「電気冷凍庫の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.9.19 経済産業省告示第 287 号)
- ・「ストーブの性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.3.29 経済産業省告示第 55 号)
- ・「ガス調理機器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.3.29 経済産業省告示第 56 号)
- ・「ガス温水機器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.3.29 経済産業省告示第 57 号)
- ・「石油温水機器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006.3.29 経済産業

省告示第 58 号)

- ・「電機便座の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006. 3. 29 経済産業省告示第 59 号)
  - ・「自動販売機の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006. 3. 29 経済産業省告示第 60 号)
  - ・「変圧器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006. 3. 29 経済産業省告示第 61 号)
  - ・「ジャー炊飯器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006. 3. 17 経済産業省告示第 62 号)
  - ・「電子レンジの性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006. 3. 29 経済産業省告示第 63 号)
  - ・「DVD レコーダーの性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」(改正 2006. 3. 29 経済産業省告示第 64 号)
  - ・「エネルギー等の使用の合理化等及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(省エネ・リサイクル支援法)」(改正 2007. 6. 13 法律第 85 号)
  - ・「エネルギー等の使用の合理化等及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法施行令の一部を改正する政令について」(2003. 9 経済産業省産業技術環境局)
  - ・「エネルギー需給構造改革投資促進税制」(2006)
  - ・「平成 20 年度税制改正の要綱」(2008. 1. 11 閣議決定)
  - ・「平成 20 年度予算概算要求等に係る事前評価書」(2007. 8. 31 経済産業省)
- 第 3 章
- ・「省エネルギー技術戦略 2007」(2007. 4 資源エネルギー庁)
  - ・「省エネルギー技術の開発促進」に関する政策評価(事後評価)結果」(2004. 2 経済産業省)
  - ・「省エネルギーの推進」平成 20 年度予算概算要求等に係る事前評価書」(2007. 8. 31 経済産業省)
  - ・「研究開発プログラムの紹介 METI' S R&D Handbook 2007」(2007. 7 経済産業省産業技術環境局)
  - ・「平成 20 年度研究開発プログラム予算案について」(2007. 12. 24 経済産業省産業技術環境局研究開発課)

— お問合せ・お申込みは —

通産資料出版会株式会社 営業部

TEL : 03-3235-0130 FAX : 03-3235-0207

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 9-10-309